

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目11番1号
【電話番号】	(03)6433-2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北原 譲
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 村山 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	13,998	15,162	28,680
経常利益 (百万円)	2,042	2,189	3,797
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,110	1,366	2,115
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,527	3,035	3,507
純資産額 (百万円)	38,139	42,536	39,806
総資産額 (百万円)	48,377	53,332	50,010
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.09	30.86	47.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	69.1	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,157	1,573	1,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,003	764	2,132
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	566	308	887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,363	11,403	10,720

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.01	13.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあり、国内経済活動の正常化による景気の持ち直しが徐々に見られましたが、円相場の不安定な変動や物価の上昇等も加わり、依然として厳しい状況が継続するものと考えられます。世界経済においても経済活動を正常化する動きが見られませんが、長期化するウクライナ情勢の動向による原材料・エネルギー・運輸等諸価格の高騰に起因する経済・鉄鋼需要の下振れリスクが懸念されるほか、気候変動や自然災害によるサプライチェーンの混乱、世界的な保護貿易主義の高まりや中国不動産バブル崩壊の可能性といったリスクもあり、先行きの見通せない状況が引き続き継続するものと思われれます。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります国内鉄鋼業界における当第2四半期連結累計期間における粗鋼生産量は前年同期比2.3%減の4,376万トンとなりました。一方で、国内の鋼材市況は総じて高値圏で推移しており、国内の鋼材需要は堅調に推移するものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは品質第一の考えのもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、国内の粗鋼生産量が減少したものの、耐火物需要は堅調に推移したため、151億62百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

利益面では、原材料や輸送費用等高騰により原価率が上昇したものの、為替変動による円安の影響を受け、営業利益は16億66百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は21億89百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億66百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

日本

国内の売上高は堅調な耐火物需要の推移により、106億43百万円（前年同期比9.5%増）となりました。原材料等の高騰による売上原価率の悪化を受け、セグメント利益は16億3百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

北米

北米の売上高も堅調な耐火物需要の推移により、17億85百万円（前年同期比14.8%増）となりました。セグメント利益は67百万円（前年同期比450.8%増）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は粗鋼生産量の減少により、21億25百万円（前年同期比1.4%減）となりました。セグメント利益は1億50百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

アジア

アジアの売上高も堅調な耐火物需要の推移により、4億47百万円（前年同期比4.0%増）となりました。セグメント利益は77百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

その他

その他の売上高は1億60百万円（前年同期比12.7%増）となりました。セグメント利益は24百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

(2)財政状態の状況

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ14億79百万円増加し、328億66百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(7億90百万円)、現金及び預金の増加(7億73百万円)によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ18億42百万円増加し、204億66百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の購入・時価評価による増加(18億97百万円)によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加し、107億96百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加(4億69百万円)及び未払法人税等の増加(2億19百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ27億30百万円増加し、425億36百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(11億25百万円)、利益剰余金の増加(11億円)によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて6億83百万円増加し、114億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は15億73百万円(前年同期比35.9%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益21億85百万円、減価償却費4億94百万円による増加と、売上債権の増加額5億93百万円、仕入債務の減少額4億96百万円、法人税等の支払額3億95百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は7億64百万円(前年同期比23.8%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出16億37百万円、有形固定資産の取得による支出3億98百万円による増加と、定期預金の払戻による収入15億56百万円、投資有価証券の取得による支出2億86百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は3億8百万円(前年同期比45.4%減)となりました。これは主に配当金の支払額2億66百万円によるものであります。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	45,477,000	45,477,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	45,477	-	2,398,000	-	52,454

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市中区東桜1丁目1番10号	5,225	11.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,216	4.98
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,166	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.87
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,939	4.36
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	1,865	4.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,364	3.07
中部鋼鈹株式会社	愛知県名古屋市中川区小碓通5丁目1番地	1,362	3.06
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	3.03
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目4番18号	1,307	2.94
計		20,960	47.17

- (注) 1. 当社は自己株式1,044,691株を保有しておりますが、上記株主からは除外しております。
 なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式123,400株については自己株式には含めておりません。
2. 2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行他2名の共同保有者が2022年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、このうちアセットマネジメントOne株式会社については、当社として、2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (総数) (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,216,401	4.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	176,200	0.39
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	185,800	0.41
計		2,578,401	5.67

3. 2023年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、2023年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (総数) (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	1,607,800	3.54
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	217,600	0.48
計		1,825,400	4.01

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,168,000	1,234	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,284,900	442,849	-
単元未満株式	普通株式 24,100	-	-
発行済株式総数	45,477,000	-	-
総株主の議決権	-	444,083	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式123,400株(議決権1,234個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京窯業株式会社	東京都港区港南 二丁目11番1号	1,044,600	123,400	1,168,000	2.56
計		1,044,600	123,400	1,168,000	2.56

- (注) 他人名義所有株式数123,400株は株式会社日本カストディ銀行((信託E口)東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有する当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けている名古屋監査法人は、2023年10月2日付で双研日栄監査法人（存続監査法人）及び青南監査法人（消滅監査法人）と合併し、ふじみ監査法人に名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,513,396	13,286,517
受取手形及び売掛金	8,475,085	9,265,423
製品及び外注品	4,751,743	4,691,040
仕掛品	1,879,462	1,855,067
原材料及び貯蔵品	3,592,875	3,648,037
その他	196,009	144,051
貸倒引当金	21,989	24,084
流動資産合計	31,386,583	32,866,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,047,410	2,011,924
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	2,239,787	2,148,656
土地	4,860,138	4,869,053
その他(純額)	468,288	545,574
有形固定資産合計	9,615,625	9,575,209
無形固定資産	94,164	109,462
投資その他の資産		
投資有価証券	8,452,979	10,350,187
繰延税金資産	327,788	317,079
その他	174,547	156,000
貸倒引当金	41,612	41,612
投資その他の資産合計	8,913,702	10,781,655
固定資産合計	18,623,492	20,466,328
資産合計	50,010,075	53,332,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,886,549	1,535,300
短期借入金	3,366,712	3,366,712
未払法人税等	368,627	587,914
賞与引当金	581,163	603,598
その他	838,002	1,038,030
流動負債合計	7,041,054	7,131,556
固定負債		
長期借入金	51,947	44,569
繰延税金負債	409,178	879,108
役員退職慰労引当金	887,924	901,453
退職給付に係る負債	1,748,919	1,774,471
その他	64,896	65,006
固定負債合計	3,162,867	3,664,608
負債合計	10,203,921	10,796,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,491,100	2,491,100
利益剰余金	27,115,548	28,215,918
自己株式	287,416	280,430
株主資本合計	31,717,232	32,824,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,323,057	3,448,083
繰延ヘッジ損益	320	34
為替換算調整勘定	292,278	555,292
その他の包括利益累計額合計	2,615,015	4,003,341
非支配株主持分	5,473,906	5,708,286
純資産合計	39,806,154	42,536,216
負債純資産合計	50,010,075	53,332,381

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	13,998,638	15,162,530
売上原価	10,254,287	11,271,579
売上総利益	3,744,350	3,890,951
販売費及び一般管理費	1 2,123,310	1 2,224,121
営業利益	1,621,040	1,666,829
営業外収益		
受取利息	1,736	19,268
受取配当金	149,605	166,735
不動産賃貸料	34,669	34,429
為替差益	222,964	295,874
その他	25,404	18,913
営業外収益合計	434,381	535,220
営業外費用		
支払利息	7,003	6,122
不動産賃貸原価	5,966	5,945
その他	50	188
営業外費用合計	13,020	12,256
経常利益	2,042,400	2,189,794
特別利益		
固定資産売却益	580	345
ゴルフ会員権売却益	1,886	-
特別利益合計	2,467	345
特別損失		
固定資産廃棄損	3,914	2,957
固定資産売却損	403	-
投資有価証券評価損	112,040	1,816
特別損失合計	116,358	4,774
税金等調整前四半期純利益	1,928,508	2,185,365
法人税等	587,456	618,992
四半期純利益	1,341,052	1,566,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	230,883	199,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,110,168	1,366,963

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,341,052	1,566,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,398	1,130,810
繰延ヘッジ損益	563	285
為替換算調整勘定	315,036	338,055
その他の包括利益合計	186,201	1,469,152
四半期包括利益	1,527,254	3,035,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235,573	2,755,289
非支配株主に係る四半期包括利益	291,681	280,234

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,928,508	2,185,365
減価償却費	494,246	494,326
有形固定資産廃棄損	3,914	2,957
有形固定資産売却損益(は益)	176	345
投資有価証券評価損益(は益)	112,040	1,816
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,886	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	118
賞与引当金の増減額(は減少)	43,501	21,170
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,011	13,528
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,963	22,379
受取利息及び受取配当金	151,342	186,003
支払利息	7,003	6,122
為替差損益(は益)	2,811	-
売上債権の増減額(は増加)	86,858	593,775
棚卸資産の増減額(は増加)	703,564	291,982
仕入債務の増減額(は減少)	32,291	496,129
未払消費税等の増減額(は減少)	93,603	79,638
その他	147,722	53,693
小計	1,913,620	1,789,222
利息及び配当金の受取額	151,398	186,156
利息の支払額	7,003	6,122
法人税等の支払額	900,541	395,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,473	1,573,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,000	1,556,051
定期預金の預入による支出	617,452	1,637,452
有形固定資産の売却による収入	4,617	13,016
有形固定資産の取得による支出	400,751	398,876
投資有価証券の取得による支出	12,020	286,175
ゴルフ会員権の売却による収入	2,936	-
貸付金の回収による収入	118	326
貸付金の実行による支出	252	326
その他	5,081	11,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003,887	764,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	339,424	0
長期借入金の返済による支出	7,385	7,378
自己株式の売却による収入	7,408	7,377
自己株式の取得による支出	15	1
配当金の支払額	179,159	266,232
非支配株主への配当金の支払額	47,483	42,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,059	308,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,557	183,890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	295,915	683,595
現金及び現金同等物の期首残高	11,659,474	10,720,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,363,559	11,403,661

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は2020年3月から、従業員の福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての当社グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約」（以下、「本信託契約」といい、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を締結しております。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として当社株式などの信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口（以下、「信託E口」といいます。）において、信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、本信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末47,092千円、144千株、当第 2 四半期連結会計期間末40,105千円、123千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

長期借入金 前連結会計年度末51,947千円、当第 2 四半期連結会計期間末44,569千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当賞与	685,746千円	717,600千円
賞与引当金繰入額	154,635	166,544
退職給付費用	26,167	26,317
役員退職慰労引当金繰入額	21,011	22,659
貸倒引当金繰入額	35	118

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	13,161,334千円	13,286,517千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,797,775	1,882,856
現金及び現金同等物	11,363,559	11,403,661

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,729	4	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金801千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	266,594	6	2022年9月30日	2022年12月15日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金1,039千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	266,593	6	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金869千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	355,458	8	2023年9月30日	2023年12月15日	利益剰余金

(注) 2023年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金987千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	9,716,664	1,554,601	2,155,178	429,771	13,856,215	122,396	13,978,612
その他の収益	-	-	-	-	-	20,026	20,026
外部顧客への売上高	9,716,664	1,554,601	2,155,178	429,771	13,856,215	142,422	13,998,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,879,157	-	51,609	40,963	1,971,730	431,785	2,403,515
計	11,595,821	1,554,601	2,206,788	470,734	15,827,946	574,208	16,402,154
セグメント利益	1,653,999	12,232	145,118	74,152	1,885,502	11,998	1,897,501

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,885,502
「その他」の区分の利益	11,998
セグメント間取引消去	26,445
全社費用(注)	250,015
四半期連結損益計算書の営業利益	1,621,040

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 （注）	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,643,877	1,785,377	2,125,568	447,128	15,001,952	151,961	15,153,913
その他の収益	-	-	-	-	-	8,616	8,616
外部顧客への売上高	10,643,877	1,785,377	2,125,568	447,128	15,001,952	160,578	15,162,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,895,395	-	43,368	25,051	1,963,814	474,841	2,438,656
計	12,539,272	1,785,377	2,168,936	472,180	16,965,766	635,419	17,601,186
セグメント利益	1,603,079	67,372	150,830	77,885	1,899,167	24,153	1,923,321

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,899,167
「その他」の区分の利益	24,153
セグメント間取引消去	254
全社費用（注）	256,236
四半期連結損益計算書の営業利益	1,666,829

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	25円09銭	30円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,110,168	1,366,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,110,168	1,366,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,243	44,296

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第2四半期連結累計期間189千株、当第2四半期連結累計期間135千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・355,458千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年12月15日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 魚住 康洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山脇 草太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。